



平成26年4月分 最近の雇用情勢

担 当 平成26年5月30日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳志之
地方労働市場情報官 宮田英幹
業務補佐 栗木幹一
電話 052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は引き続き上昇し改善が進んでいる

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.56倍 対前月+0.01ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.28倍 対前月-0.10ポイント

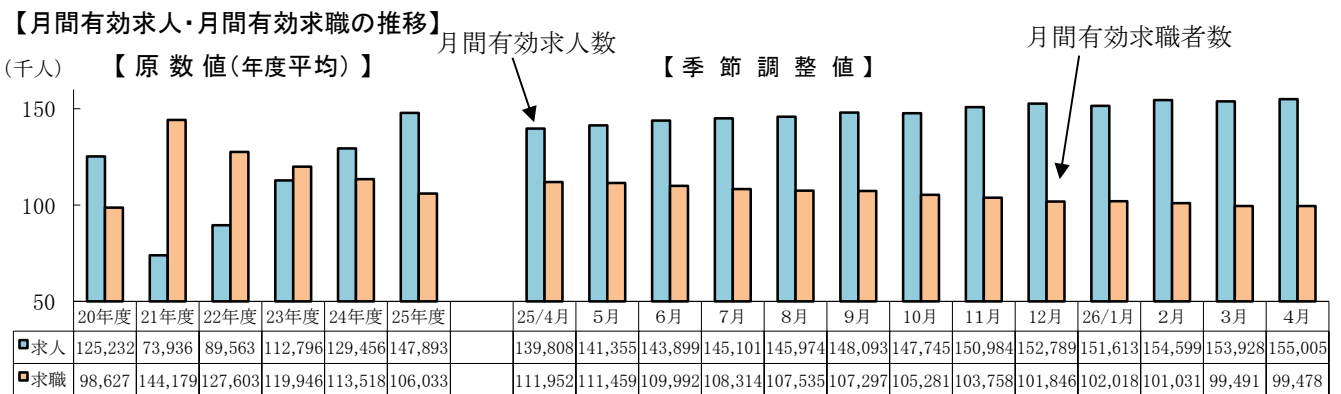
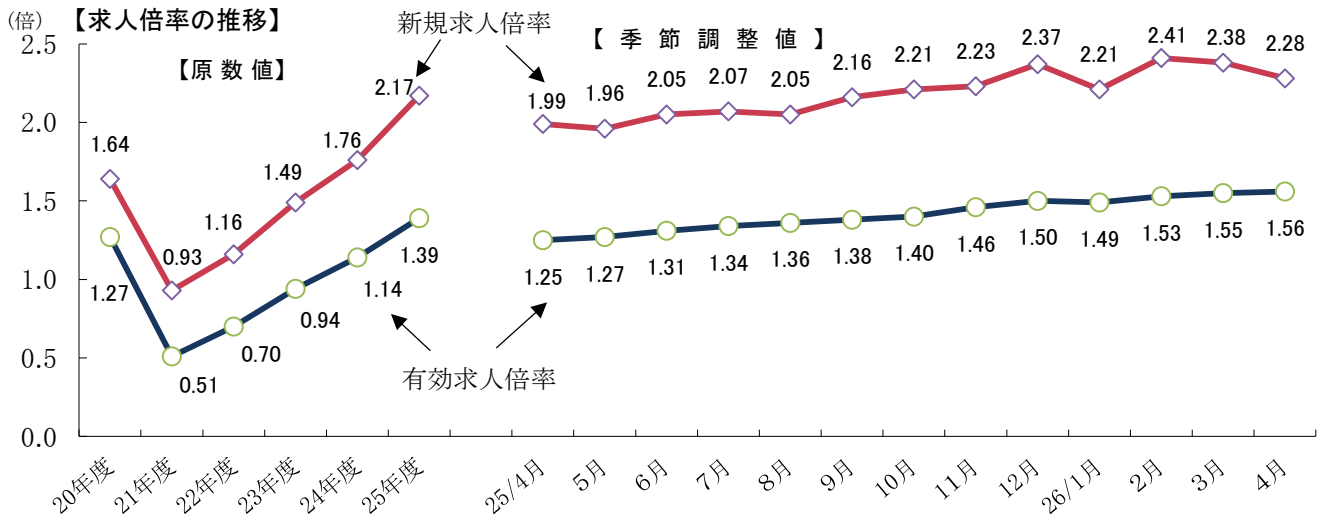
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.56倍

- ・3か月連続で前月を上回った。
- ・求人数は増加(前月比0.7%増)、求職者数は、ぼぼ横ばい(前月比0.0%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.28倍

- ・2か月連続で前月を下回った。
- ・求人数は増加(前月比2.9%増)、求職者数も増加(前月比7.2%増)。



目次

1 求人倍率の状況	1	8 雇用保険の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 主要指標の前年・前々年比較	7
3 求職の状況	3	10 雇用調整の状況	8
4 求人の状況	4	11 新規学卒者の状況	8
5 求人・求職バランスシート	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 就職の状況	6	参考資料(表1~14、グラフ、別表1~5) P10~P24	
7 地域別有効求人倍率の状況	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況

(P15-表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.08倍

・前月より0.01ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.33倍

・平成25年2月から1倍台に回復。17か月連続で前月を上回る。

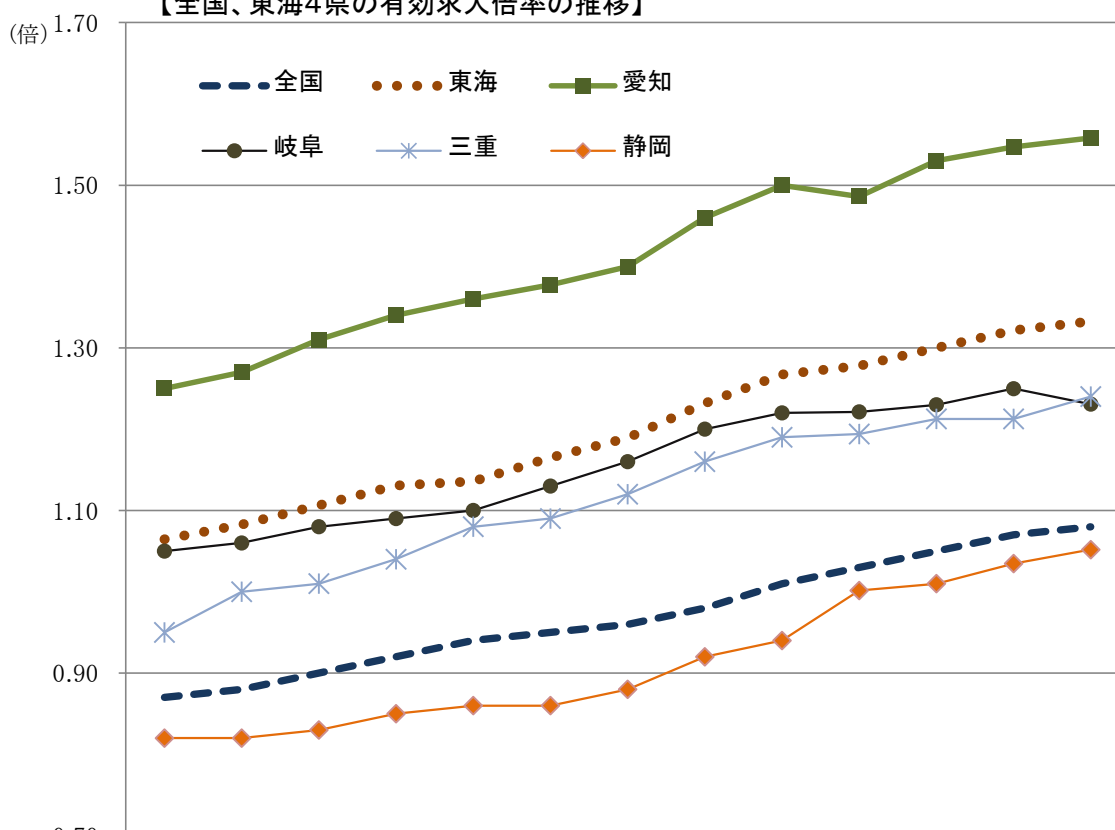
・全国の求人倍率より0.25ポイント上回る。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.98倍

・前月より0.05ポイント低下。

・全国の求人倍率(1.64倍)より0.34ポイント上回る。

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		25/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	全国	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08
	東海	1.06	1.08	1.11	1.13	1.14	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33
	愛知	1.25	1.27	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.46	1.50	1.49	1.53	1.55	1.56
	岐阜	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.13	1.16	1.20	1.22	1.22	1.23	1.25	1.23
	三重	0.95	1.00	1.01	1.04	1.08	1.09	1.12	1.16	1.19	1.19	1.21	1.21	1.24
	静岡	0.82	0.82	0.83	0.85	0.86	0.86	0.88	0.92	0.94	1.00	1.01	1.03	1.05
新規求人倍率	全国	1.39	1.42	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64
	東海	1.71	1.68	1.72	1.75	1.76	1.78	1.86	1.90	1.95	1.93	2.01	2.03	1.98
	愛知	1.99	1.96	2.05	2.07	2.05	2.16	2.21	2.23	2.37	2.21	2.41	2.38	2.28
	岐阜	1.68	1.63	1.67	1.61	1.66	1.71	1.74	1.76	1.72	1.88	1.81	1.88	1.76
	三重	1.51	1.57	1.59	1.59	1.68	1.63	1.72	1.81	1.81	1.68	1.81	1.83	1.87
	静岡	1.35	1.31	1.27	1.38	1.38	1.29	1.44	1.48	1.48	1.63	1.57	1.65	1.68

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 105,924人 前年同月 119,160人 11.1%減

・12か月連続で前年同月比減。

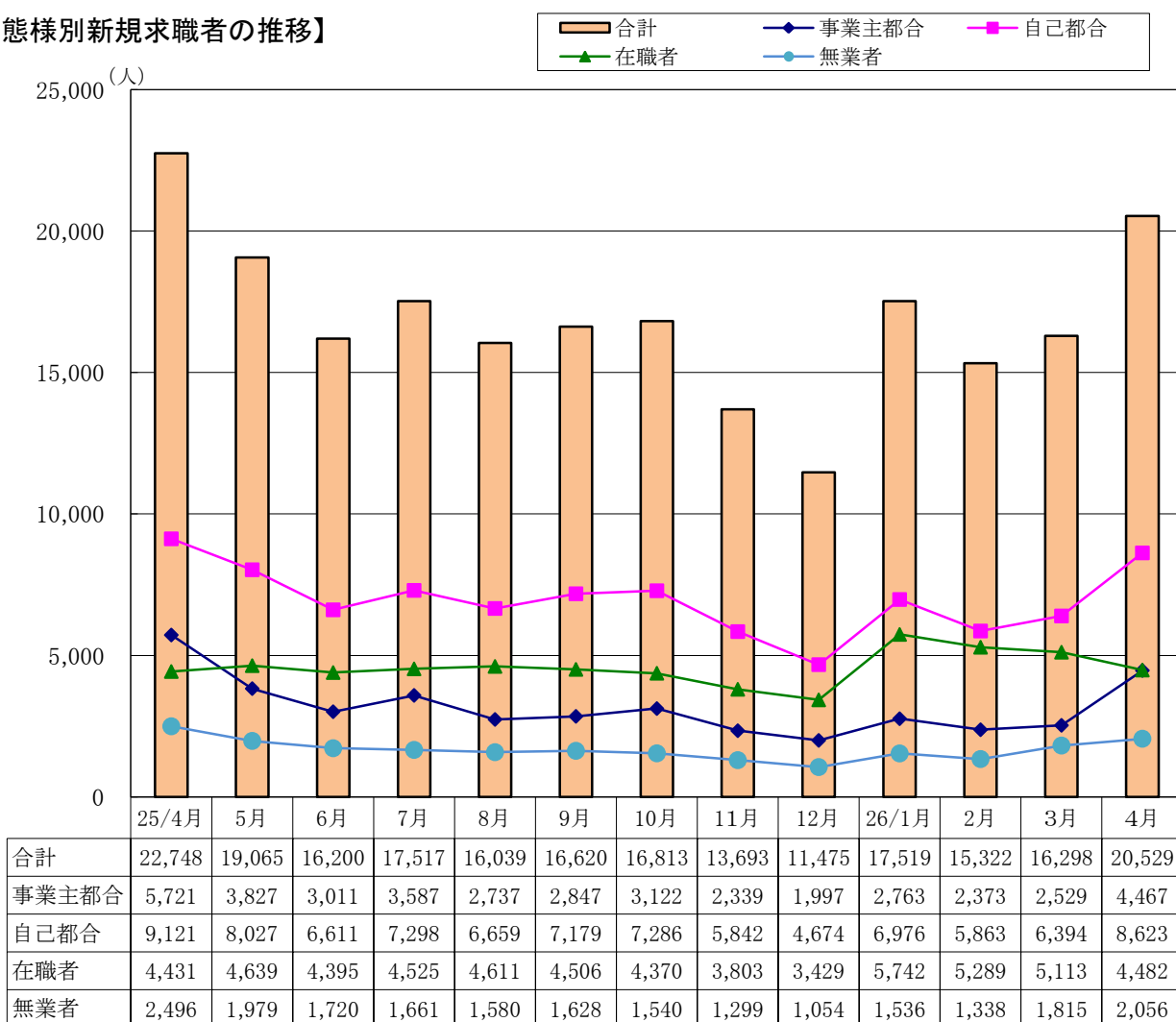
○ 新規求職者数(原数値) 32,241人 前年同月 34,588人 6.8%減

・12か月連続で前年同月比減。

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

・「事業主都合離職者」	4,467人	前年同月 5,721人	21.9%減	(13か月連続で前年同月比減)
・「自己都合離職者」	8,623人	前年同月 9,121人	5.5%減	(12か月連続で前年同月比減)
・「在職者」	4,482人	前年同月 4,431人	1.2%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「無業者」	2,056人	前年同月 2,496人	17.6%減	(27か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 154,400人 前年同月 138,465人 11.5%増

・48か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 55,038人 前年同月 50,515人 9.0%増

・16か月連続で前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,374人	前年同月 3,352人	0.7%増	(10か月連続で前年同月比増)
・「製造業」	5,915人	前年同月 5,439人	8.8%増	(12か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	4,333人	前年同月 4,073人	6.4%増	(5か月連続で前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,886人	前年同月 7,134人	10.5%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,255人	前年同月 8,518人	8.7%増	(8か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	10,801人	前年同月 9,806人	10.1%増	(16か月連続で前年同月比増)

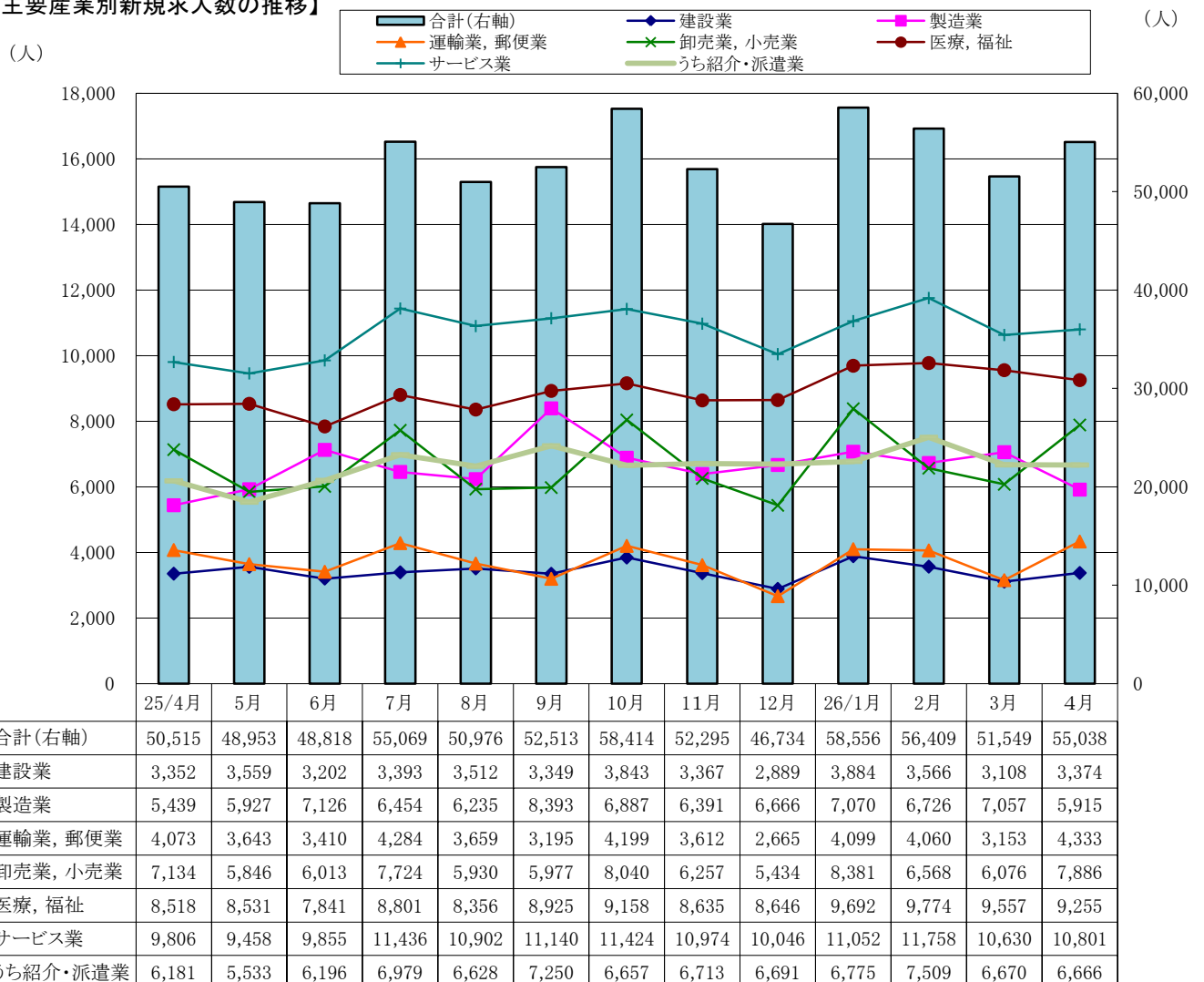
※正社員求人の状況

・正社員求人数22,838人、前年同月21,847人。

・正社員求人割合41.5%、前年同月43.2%(前月38.3%)、3か月ぶりに4割を上回る。

・正社員有効求人倍率0.89倍、前年同月0.73倍(前月0.96倍)、6か月ぶりに0.8倍台へ低下した。

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

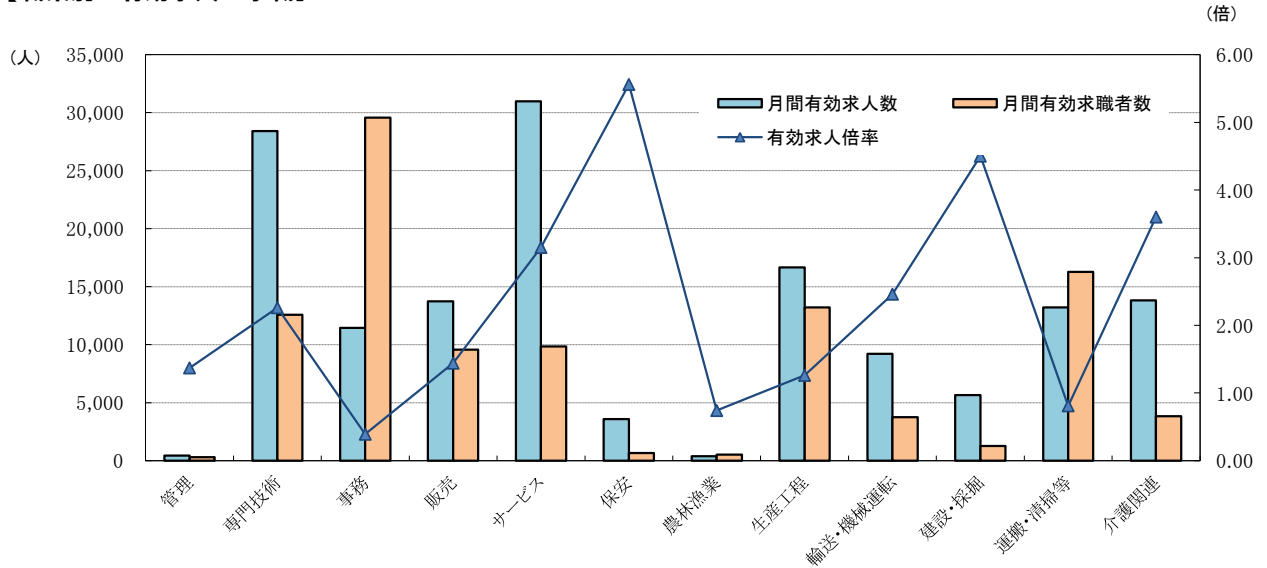
5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成26年4月)

【職業別 有効求人・求職】

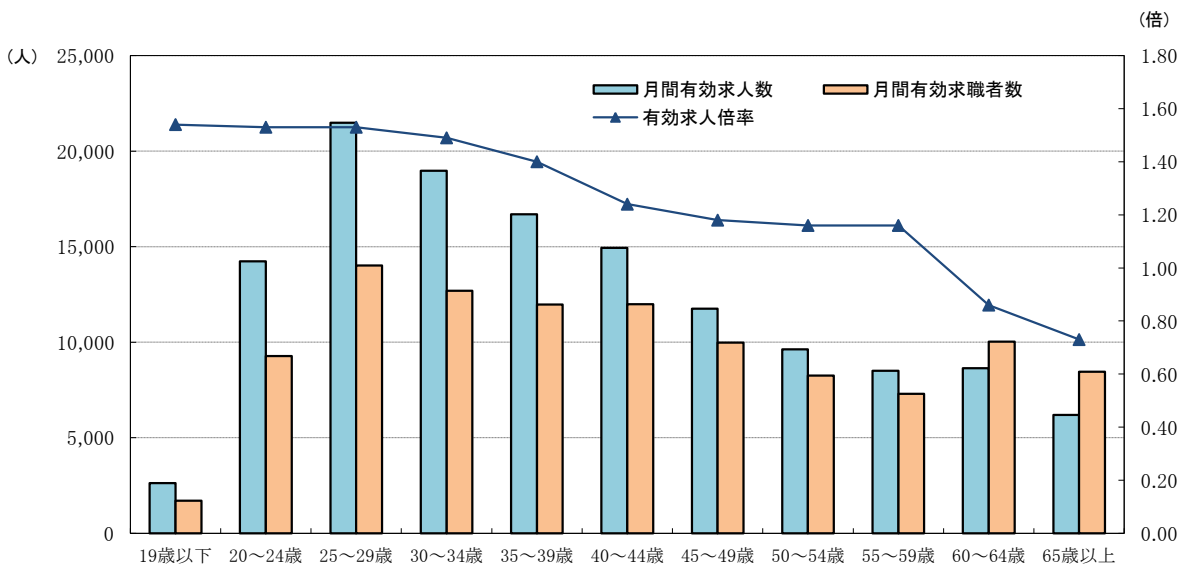


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人数	133,657	426	28,415	11,433	13,732	30,984	3,583	374	16,653	9,200	5,640	13,217	13,819
月間有効求職者数	105,691	310	12,578	29,567	9,558	9,836	645	505	13,202	3,736	1,253	16,275	3,842
有効求人倍率	1.26	1.37	2.26	0.39	1.44	3.15	5.56	0.74	1.26	2.46	4.50	0.81	3.60

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成26年4月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人数	133,657	2,625	14,227	21,482	18,980	16,698	14,931	11,747	9,621	8,505	8,645	6,196
月間有効求職者数	105,691	1,709	9,270	14,015	12,698	11,964	11,996	9,987	8,259	7,308	10,032	8,453
有効求人倍率	1.26	1.54	1.53	1.53	1.49	1.40	1.24	1.18	1.16	1.16	0.86	0.73

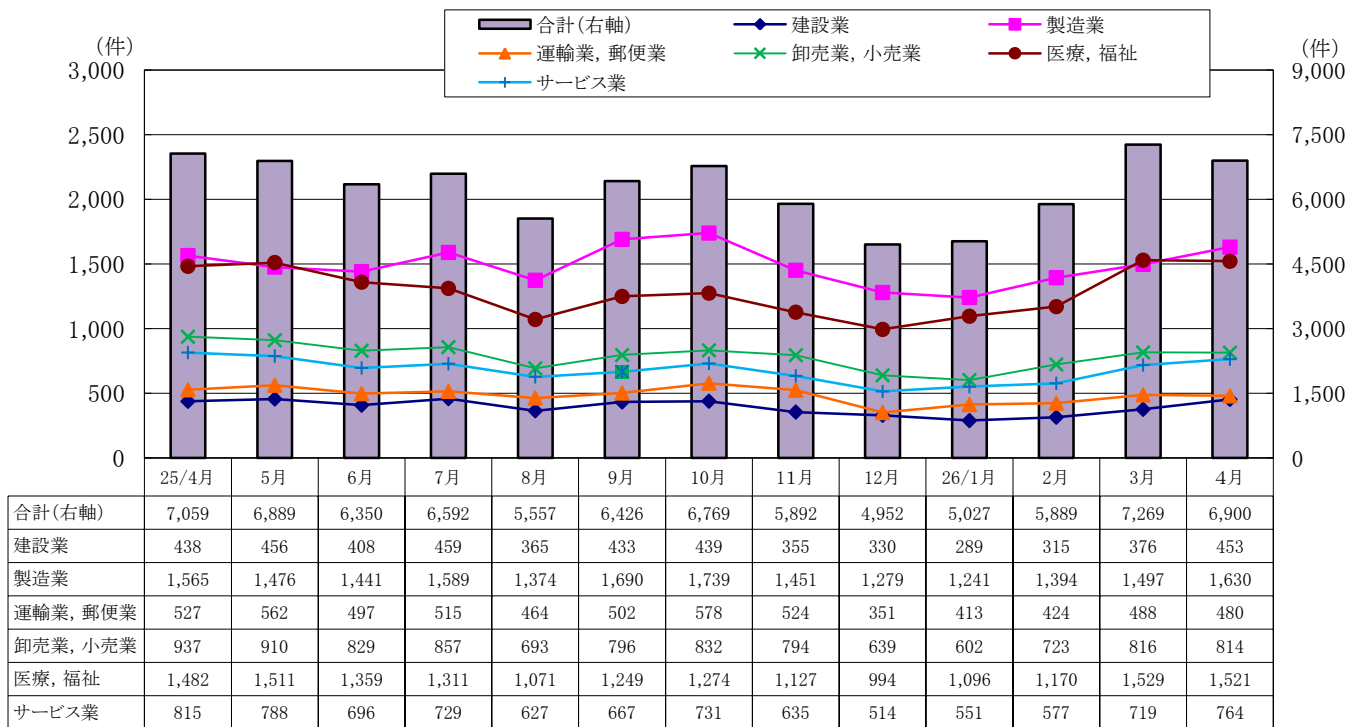
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 7,343件 前年同月 7,554件 2.8%減

- ・7か月連続で前年同月を下回る。
- ・4か月ぶりに前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では、製造業1,630件、医療・福祉1,521件。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



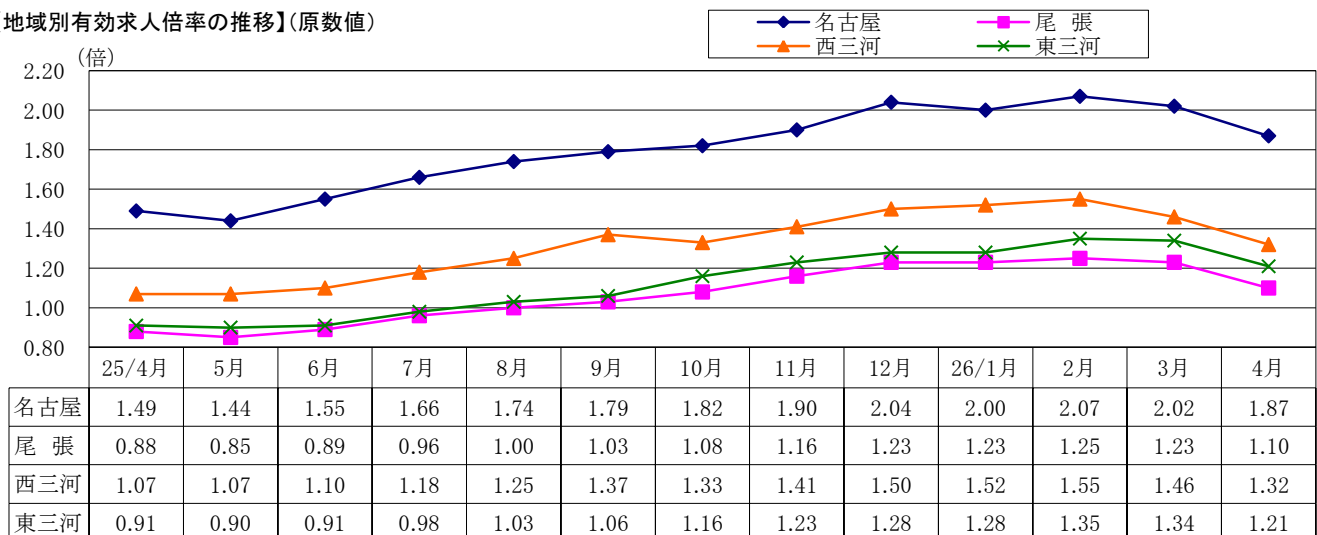
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 4地域ともに前年同月を上回るのは14か月連続

- ・名古屋地域 1.87倍 対前年同月 +0.38ポイント (48か月連続で前年同月より上昇)
- ・尾張地域 1.10倍 対前年同月 +0.22ポイント (49か月連続で前年同月より上昇)
- ・西三河地域 1.32倍 対前年同月 +0.25ポイント (14か月連続で前年同月より上昇)
- ・東三河地域 1.21倍 対前年同月 +0.30ポイント (50か月連続で前年同月より上昇)

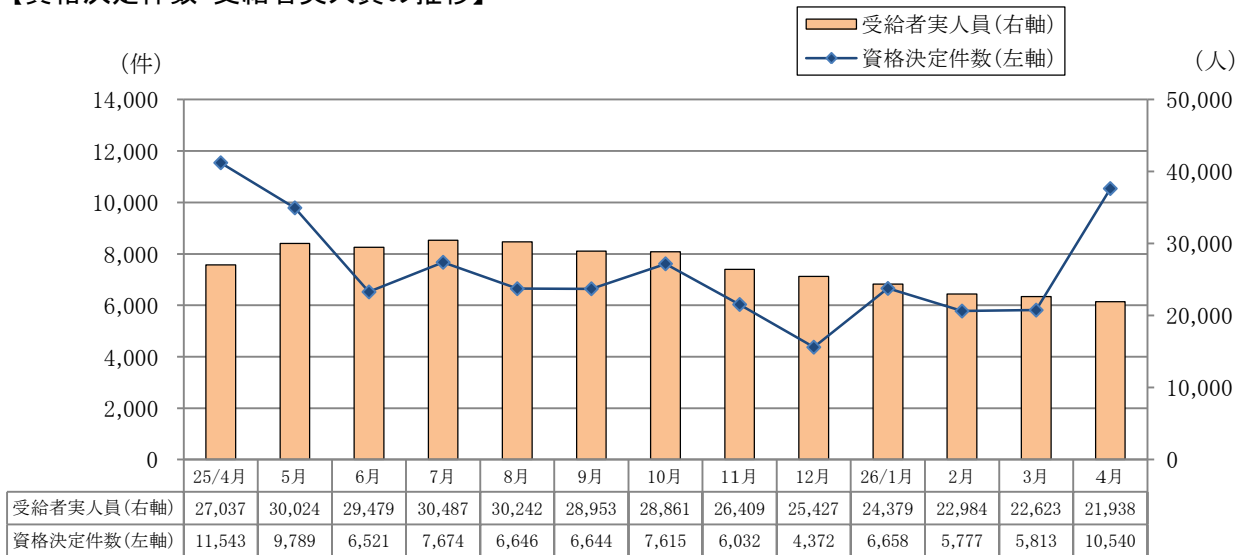
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 88,234人 前年同月 84,838人 4.0%増
・8か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 72,264人 前年同月 69,522人 3.9%増
・3か月ぶりに前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,622,513人 前年同月 2,570,216人 2.0%増
・50か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 10,540件 前年同月 11,543件 8.7%減
・9か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 21,938人 前年同月 27,037人 18.9%減
・10か月連続で前年同月比減。

【資格決定件数・受給者実人員の推移】



9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H26.4	前年比	前々年比	H25.4	H24.4	
紹介関係	新規求職申込件数	32,241	▲ 6.8	▲ 5.6	34,588	34,167	
	うち常用(パートを除く)	20,529	▲ 9.8	▲ 9.9	22,748	22,782	
	主要 態 様	事業主都合	4,467	▲ 21.9	▲ 24.2	5,721	5,891
		自己都合	8,623	▲ 5.5	▲ 4.9	9,121	9,071
		在職者	4,482	1.2	8.7	4,431	4,124
		無業者	2,056	▲ 17.6	▲ 22.7	2,496	2,660
	月間有効求職者数	105,924	▲ 11.1	▲ 10.9	119,160	118,851	
	新規求人数	55,038	9.0	28.1	50,515	42,974	
	月間有効求人数	154,400	11.5	24.3	138,465	124,181	
	就職件数	7,343	▲ 2.8	▲ 3.4	7,554	7,601	
雇用 保険 関係	資格取得者数	88,234	4.0	14.8	84,838	76,855	
	資格喪失者数	72,264	3.9	1.8	69,522	71,013	
	資格決定件数	10,540	▲ 8.7	▲ 9.4	11,543	11,634	
	受給者実人員	21,938	▲ 18.9	▲ 11.4	27,037	24,772	

※新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

10 雇用調整の状況

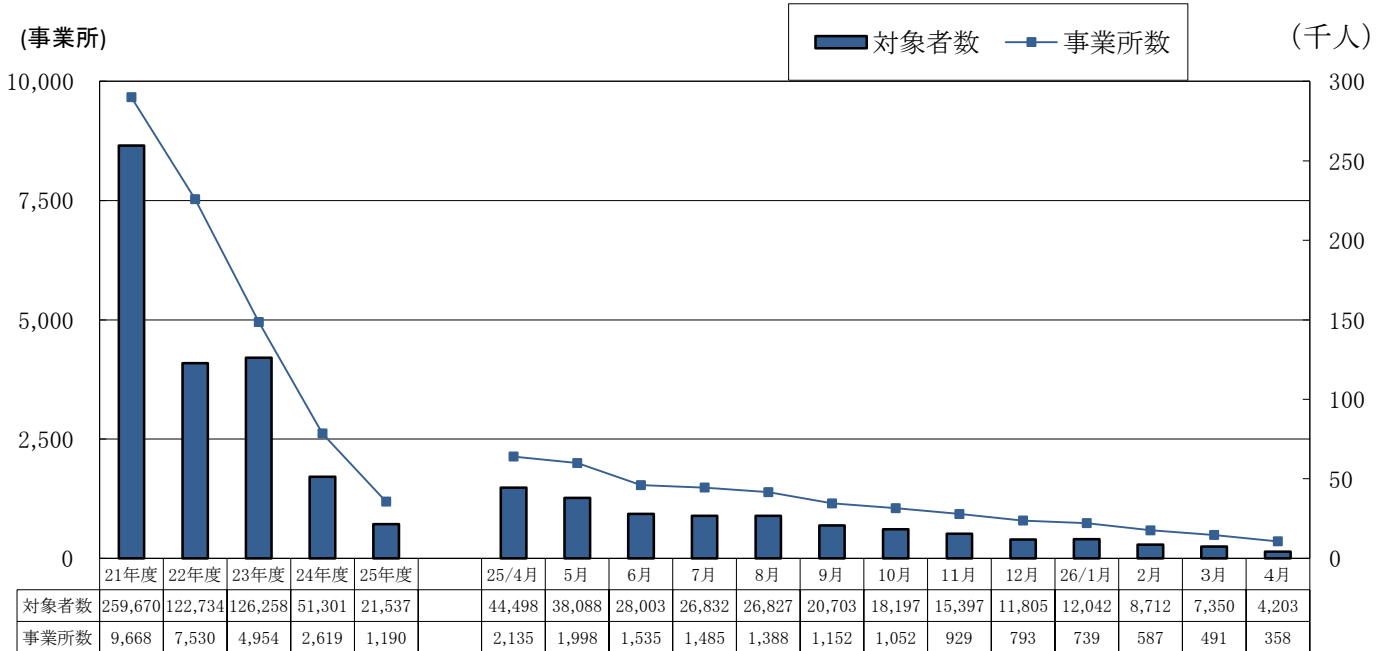
○ 雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 358事業所 前年同月 2,135事業所 前年同月比 83.2%減

対象者数 4,203人 前年同月 44,498人 前年同月比 90.6%減

- ・前月事業所数は491事業所で27.1%減少、前月対象者数は7,350人で42.8%減少。
- ・実事業所数が多いのは、製造業198事業所(全産業に占める割合59.1%)、次いで建設業60事業所(同17.9%)。
- ・製造業における対象労働者は、金属製品製造業422人で最も多く、窯業・土石製品製造業が403人、繊維工業316人。

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



(注) 事業所数及び対象者数は延べ数である。

11 新規学卒者の状況

○ 平成26年3月新規高校卒業者の就職決定状況(平成26年3月末現在)

99.2% 前年同期 98.8% 対前年同期 0.4ポイント上昇

○ 平成26年3月大学・短大卒業者の就職状況(平成26年3月末現在)(愛知県就業促進課調べ)

94.9% 前年同期 93.3% 対前年同期 1.6ポイント上昇

○ 平成27年3月大学・短大卒業者対象求人受理状況(平成26年3月～4月累計)

求人数 4,053人 前年同期 3,280人 前年同期比 23.6%増

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年5月15日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年5月23日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年5月23日公表
景気	緩やかに改善している。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている。	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。
雇用	着実に改善している。	改善している。	着実に改善している。
生産	増加の動きがみられる。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
輸出	伸びが鈍化している。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	増加している。
個人消費	緩やかに持ち直しているなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。

○労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

製造業 平成26年2月 14 11月期より4ポイント改善 「労働経済動向調査」平成26年2月公表

製造業 平成26年3月 ▲1 12月期より2ポイント改善 「日本銀行名古屋支店短観」平成26年4月公表

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成26年3月 120.9 「愛知県：あいちの勤労」

前年同月比8.0%増加、前月比6.6%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成25年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成26年 4月	平成26年 3月					
全 数	新規求職申込件数	32,241 件	23,653 件	34,588 件	36.3 %	▲ 6.8 %	7.2 %	
	月間有効求職者数	105,924 人	98,655 人	119,160 人	7.4	▲ 11.1	▲ 0.0	
	新規求人数	55,038	51,549	50,515	6.8	9.0	2.9	
	月間有効求人数	154,400	157,776	138,465	▲ 2.1	11.5	0.7	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.28 倍	2.38 倍	1.99 倍			▲ 0.10 P
		原数値	1.71	2.18	1.46	▲ 0.47 P	0.25 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.56	1.55	1.25			0.01
		原数値	1.46	1.60	1.16	▲ 0.14	0.30	
	就職件数	7,343 件	7,863 件	7,554 件	▲ 6.6 %	▲ 2.8 %		
	就職率	22.8 %	33.2 %	21.8 %	▲ 10.4 P	1.0 P		
一 般	新規求職申込件数	20,593 件	16,331 件	22,811 件	26.1 %	▲ 9.7 %		
	月間有効求職者数	70,814 人	67,486 人	82,369 人	4.9	▲ 14.0		
	新規求人数	34,085	32,304	32,640	5.5	4.4		
	月間有効求人数	97,281	100,588	90,835	▲ 3.3	7.1		
	新規求人倍率	原数値	1.66 倍	1.98 倍	1.43 倍	▲ 0.32 P	0.23 P	
		有効求人倍率	1.37	1.49	1.10	▲ 0.12	0.27	
	就職件数	4,385 件	4,475 件	4,468 件	▲ 2.0 %	▲ 1.9 %		
パ ー ト	新規求職申込件数	11,648 件	7,322 件	11,777 件	59.1 %	▲ 1.1 %		
	月間有効求職者数	35,110 人	31,169 人	36,791 人	12.6	▲ 4.6		
	新規求人数	20,953	19,245	17,875	8.9	17.2		
	月間有効求人数	57,119	57,188	47,630	▲ 0.1	19.9		
	新規求人倍率	原数値	1.80 倍	2.63 倍	1.52 倍	▲ 0.83 P	0.28 P	
		有効求人倍率	1.63	1.83	1.29	▲ 0.20	0.34	
	就職件数	2,958 件	3,388 件	3,086 件	▲ 12.7 %	▲ 4.1 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成26年	平成26年	平成25年	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
		4月	3月	4月		
常 用	項目					
	新規求職申込件数	32,155 件	23,600 件	34,487 件	36.3 %	▲ 6.8 %
	月間有効求職者数	105,691 人	98,455 人	118,829 人	7.3	▲ 11.1
	新規求人数	48,008	44,165	44,994	8.7	6.7
	月間有効求人数	133,657	136,954	122,420	▲ 2.4	9.2
	就職件数	6,900 件	7,269 件	7,059 件	▲ 5.1	▲ 2.3
	充足数	7,420 人	7,953 人	7,745 人	▲ 6.7	▲ 4.2
	新規求人倍率	1.49 倍	1.87 倍	1.30 倍	▲ 0.38 P	0.19 P
	有効求人倍率	1.26	1.39	1.03	▲ 0.13	0.23
	就職率	21.5 %	30.8 %	20.5 %	▲ 9.3	1.0
充足率	15.5	18.0	17.2	▲ 2.5	▲ 1.7	
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	20,529 件	16,298 件	22,748 件	26.0 %	▲ 9.8 %
	月間有効求職者数	70,659 人	67,365 人	82,155 人	4.9	▲ 14.0
	新規求人数	30,813	28,297	30,023	8.9	2.6
	月間有効求人数	86,780	89,808	82,234	▲ 3.4	5.5
	就職件数	4,241 件	4,290 件	4,324 件	▲ 1.1	▲ 1.9
	充足数	4,652 人	4,917 人	4,932 人	▲ 5.4	▲ 5.7
	新規求人倍率	1.50 倍	1.74 倍	1.32 倍	▲ 0.24 P	0.18 P
	有効求人倍率	1.23	1.33	1.00	▲ 0.10	0.23
	就職率	20.7 %	26.3 %	19.0 %	▲ 5.6	1.7
	充足率	15.1	17.4	16.4	▲ 2.3	▲ 1.3
正 社 員	新規求人数	22,838 人	19,734 人	21,847 人	15.7 %	4.5 %
	月間有効求人数	62,989	64,372	59,979	▲ 2.1	5.0
	就職件数	3,534 件	3,376 件	3,544 件	4.7	▲ 0.3
	充足数	3,771 人	3,704 人	3,809 人	1.8	▲ 1.0
	有効求人倍率	0.89 倍	0.96 倍	0.73 倍	▲ 0.07 P	0.16 P
	充足率	16.5 %	18.8 %	17.4 %	▲ 2.3	▲ 0.9

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年4月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比
建設業		3,374	0.7	3,069	▲ 0.1	3,021	0.5	305	8.5
製造業		5,915	8.8	4,175	10.5	3,692	7.7	1,740	4.7
	食料品製造業	915	1.8	347	30.5	321	32.6	568	▲ 10.3
	繊維工業	216	34.2	116	70.6	108	63.6	100	7.5
	木材・木製品製造業	70	6.1	50	▲ 9.1	49	▲ 7.5	20	81.8
	印刷・同関連業	182	37.9	120	46.3	118	43.9	62	24.0
	プラスチック製品製造業	345	31.7	215	38.7	205	33.1	130	21.5
	窯業・土石製品製造業	229	35.5	165	38.7	147	48.5	64	28.0
	鉄鋼業	173	40.7	142	49.5	136	52.8	31	10.7
	金属製品製造業	570	26.9	445	38.2	426	36.1	125	▲ 1.6
	はん用機械器具製造業	459	39.5	404	43.3	398	41.1	55	17.0
	生産用機械器具製造業	268	29.5	202	27.0	200	25.8	66	37.5
	電気機械器具製造業	496	▲ 44.1	411	▲ 50.5	312	▲ 60.3	85	51.8
	情報通信機械器具製造業	35	▲ 85.0	23	▲ 87.8	8	▲ 92.4	12	▲ 73.3
	輸送用機械器具製造業	1,206	28.7	1,040	38.5	810	32.4	166	▲ 10.8
情報通信業		1,598	4.0	1,287	▲ 8.6	1,176	▲ 7.5	311	143.0
	情報サービス業	1,365	8.8	1,141	▲ 5.2	1,041	▲ 2.9	224	339.2
運輸業, 郵便業		4,333	6.4	3,167	1.9	2,976	0.7	1,166	21.0
卸売業, 小売業		7,886	10.5	3,938	9.4	3,832	10.7	3,948	11.7
金融業, 保険業		379	▲ 16.7	282	▲ 24.8	244	▲ 30.5	97	21.3
不動産業, 物品賃貸業		1,303	17.1	577	▲ 3.8	563	▲ 4.7	726	41.5
学術研究, 専門・技術サービス業		2,048	▲ 5.1	1,667	0.1	1,304	▲ 18.5	381	▲ 22.7
宿泊業, 飲食サービス業		5,009	45.1	1,880	23.1	1,864	25.1	3,129	62.5
生活関連サービス業, 娯楽業		2,147	▲ 7.9	1,156	▲ 15.9	1,132	▲ 17.2	991	3.7
医療, 福祉		9,255	8.7	4,346	10.8	4,302	10.6	4,909	6.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,722	11.4	2,401	15.7	2,370	15.3	3,321	8.5
サービス業(他に分類されないもの)		10,801	10.1	8,157	6.4	6,356	4.2	2,644	23.6
	職業紹介・労働者派遣業	6,666	7.8	5,949	5.1	4,330	3.0	717	38.4
計		55,038	9.0	34,085	4.4	30,813	2.6	20,953	17.2
企業規模別	4人以下	3,228	12.0	2,076	11.3	2,057	14.3	1,152	13.4
	5～29人	11,954	2.1	7,765	▲ 4.3	7,224	▲ 3.8	4,189	16.3
	30～99人	12,641	6.3	8,577	9.5	7,752	7.0	4,064	▲ 0.0
	100～299人	9,214	13.5	6,068	13.2	5,327	7.2	3,146	14.2
	300～499人	3,490	33.1	2,257	21.1	2,076	21.8	1,233	62.5
	500～999人	3,761	3.4	2,478	1.3	2,183	▲ 3.8	1,283	7.7
	1,000人以上	10,750	11.4	4,864	▲ 5.7	4,194	▲ 7.3	5,886	31.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
25年4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 (平成26年4月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
計	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
名古屋	12,613	▲ 7.9	26,912	5.9	41,074	▲ 11.4	76,683	11.0	2.13	0.27	1.87	0.38	2,391	▲ 4.6
尾張	9,250	▲ 4.6	12,177	11.6	29,919	▲ 10.5	32,880	11.6	1.32	0.19	1.10	0.22	2,248	0.4
西三河	6,609	▲ 8.5	10,223	7.2	22,281	▲ 12.5	29,475	7.8	1.55	0.23	1.32	0.25	1,533	▲ 7.1
東三河	3,769	▲ 5.5	5,726	22.7	12,650	▲ 9.0	15,362	22.0	1.52	0.35	1.21	0.30	1,171	1.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成26年4月	平成26年3月	平成25年4月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成26年4月	平成26年3月					
中高年齢者の新規求職申込件数			13,342	8,933	13,803	49.4%	▲ 3.3%
中高年齢者の月間有効求職者数			44,129	40,324	47,999	9.4%	▲ 8.1%
うち高年齢者数			25,832	22,853	27,856	13.0%	▲ 7.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.7%	40.9%	40.3%	0.8P	1.4P
うち高年齢者の占める割合			24.4%	23.2%	23.4%	1.2P	1.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0		
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1		
25年4月	22,748	▲ 0.1	15,821	▲ 1.1	713	▲ 4.6	5,721	▲ 2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲ 6.2		
5月	19,065	▲ 3.8	12,447	▲ 4.3	308	▲ 19.2	3,827	▲ 5.5	8,027	▲ 2.6	4,639	2.3	1,979	▲ 12.8		
6月	16,200	▲ 7.8	10,085	▲ 11.4	240	▲ 26.4	3,011	▲ 9.7	6,611	▲ 10.9	4,395	2.4	1,720	▲ 9.2		
7月	17,517	▲ 0.8	11,331	▲ 2.3	246	▲ 22.9	3,587	▲ 0.8	7,298	▲ 1.6	4,525	3.8	1,661	▲ 2.2		
8月	16,039	▲ 10.4	9,848	▲ 14.2	249	▲ 22.2	2,737	▲ 21.5	6,659	▲ 10.1	4,611	▲ 0.4	1,580	▲ 11.9		
9月	16,620	▲ 7.0	10,486	▲ 8.8	251	▲ 15.5	2,847	▲ 19.6	7,179	▲ 2.5	4,506	▲ 1.7	1,628	▲ 8.9		
10月	16,813	▲ 17.6	10,903	▲ 21.6	283	▲ 30.8	3,122	▲ 34.5	7,286	▲ 13.6	4,370	▲ 6.3	1,540	▲ 16.3		
11月	13,693	▲ 18.1	8,591	▲ 22.4	227	▲ 22.3	2,339	▲ 38.6	5,842	▲ 13.0	3,803	▲ 6.8	1,299	▲ 16.8		
12月	11,475	▲ 12.4	6,992	▲ 17.0	186	▲ 21.2	1,997	▲ 31.0	4,674	▲ 8.4	3,429	▲ 0.9	1,054	▲ 13.3		
26年1月	17,519	▲ 12.0	10,241	▲ 18.7	289	▲ 19.9	2,763	▲ 31.3	6,976	▲ 11.8	5,742	5.1	1,536	▲ 16.4		
2月	15,322	▲ 14.6	8,695	▲ 18.4	263	▲ 10.8	2,373	▲ 29.9	5,863	▲ 12.9	5,289	▲ 3.8	1,338	▲ 24.9		
3月	16,298	▲ 14.7	9,370	▲ 17.7	238	▲ 18.2	2,529	▲ 29.1	6,394	▲ 12.1	5,113	▲ 6.4	1,815	▲ 19.8		
4月	20,529	▲ 9.8	13,991	▲ 11.6	685	▲ 3.9	4,467	▲ 21.9	8,623	▲ 5.5	4,482	1.2	2,056	▲ 17.6		
構成比	-	-	68.2%	▲ 1.3P	3.3%	0.2P	21.8%	▲ 3.3P	42.0%	1.9P	21.8%	2.3P	10.0%	▲ 1.0P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
平成																
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1		
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6		
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4		
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8		
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9		
25年4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲ 2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲ 0.8	5,836	13.6	27,037	9.1		
5月	108,112	1.1	58,944	▲ 6.7	35,943	▲ 2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲ 6.4	9,910	▲ 10.1	30,024	0.9		
6月	108,306	1.2	34,987	▲ 3.9	29,448	▲ 7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲ 8.8	6,174	▲ 2.1	29,479	0.4		
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲ 0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲ 0.3		
8月	108,413	1.2	31,483	▲ 1.3	32,955	▲ 4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲ 9.5	7,169	▲ 11.8	30,242	▲ 4.9		
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲ 3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲ 11.0	5,380	▲ 6.0	28,953	▲ 2.9		
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲ 7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲ 18.3	6,644	▲ 6.9	28,861	▲ 6.5		
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲ 6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲ 20.8	5,566	▲ 28.3	26,409	▲ 12.6		
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲ 20.8	4,913	▲ 15.8	25,427	▲ 12.1		
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲ 13.1	4,719	▲ 26.0	24,379	▲ 18.0		
2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲ 1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲ 13.7	5,515	▲ 16.6	22,984	▲ 17.7		
3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲ 1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲ 14.7	4,667	▲ 17.7	22,623	▲ 17.4		
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲ 8.7	4,987	▲ 14.5	21,938	▲ 18.9		

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年4月	1.99	0.04	1.25	0.04	135	▲ 19.2	3.4	▲ 0.8
5月	1.96	▲ 0.03	1.27	0.02				
6月	2.05	0.09	1.31	0.04				
7月	2.07	0.02	1.34	0.03	122	▲ 3.9	3.0	▲ 0.2
8月	2.05	▲ 0.02	1.36	0.02				
9月	2.16	0.11	1.38	0.02				
10月	2.21	0.05	1.40	0.02	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
11月	2.23	0.02	1.46	0.06				
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
2月	2.41	0.20	1.53	0.04				
3月	2.38	▲ 0.03	1.55	0.02				
4月	2.28	▲ 0.10	1.56	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同期比 %	%	前月差 P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年4月	1.39	0.00	0.88	0.01	291	▲ 7.6	4.1	0.0
5月	1.42	0.03	0.90	0.02	279	▲ 6.1	4.1	0.0
6月	1.48	0.06	0.92	0.02	260	▲ 9.7	3.9	▲ 0.2
7月	1.46	▲ 0.02	0.94	0.02	255	▲ 11.5	3.9	0.0
8月	1.48	0.02	0.95	0.01	271	▲ 2.2	4.1	0.2
9月	1.51	0.03	0.96	0.01	258	▲ 6.2	4.0	▲ 0.1
10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0
2月	1.67	0.04	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1
3月	1.66	▲ 0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	▲ 0.02	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年4月)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	164	426	104	310	223	18	1.58	1.37
専門的・技術的職業	9,333	28,415	4,565	12,578	4,052	778	2.04	2.26
開発技術者	1,234	3,589	247	794	323	36	5.00	4.52
製造技術者	360	1,057	399	1,230	258	22	0.90	0.86
建築・土木技術者等	902	2,870	237	662	328	56	3.81	4.34
情報処理・通信技術者	1,055	3,100	258	1,017	440	46	4.09	3.05
その他の技術者	64	182	31	88	59	10	2.06	2.07
医師・薬剤師等	267	992	51	126	12	3	5.24	7.87
保健師、助産師、看護師	2,080	6,376	598	1,548	328	134	3.48	4.12
医療技術者	727	2,026	216	523	123	46	3.37	3.87
その他の保健医療	410	1,129	226	678	192	40	1.81	1.67
社会福祉の専門的職業	1,415	4,195	972	2,291	857	252	1.46	1.83
美術家、デザイナー等	239	745	305	1,029	346	25	0.78	0.72
その他の専門的職業	580	2,154	1,025	2,592	786	108	0.57	0.83
事務的職業	4,316	11,433	9,099	29,567	11,561	1,473	0.47	0.39
一般事務員	2,929	7,718	7,783	25,272	8,142	1,104	0.38	0.31
会計事務員	382	878	385	1,286	1,112	122	0.99	0.68
生産関連事務員	298	893	191	629	703	79	1.56	1.42
営業・販売関連事務員	464	1,347	617	1,988	1,306	114	0.75	0.68
外勤事務員	24	50	4	15	15	2	6.00	3.33
運輸・郵便事務	148	367	39	105	146	26	3.79	3.50
事務用機器操作の職業	71	180	80	272	137	26	0.89	0.66
販売の職業	5,348	13,732	2,636	9,558	3,692	388	2.03	1.44
商品販売の職業	3,291	8,262	1,399	5,306	1,041	171	2.35	1.56
販売類以外の職業	79	313	36	144	86	5	2.19	2.17
営業の職業	1,978	5,157	1,201	4,108	2,565	212	1.65	1.26
サービスの職業	11,302	30,984	3,115	9,836	3,521	1,019	3.63	3.15
家庭生活支援サービス	34	395	20	46	22	9	1.70	8.59
介護サービスの職業	3,558	10,557	959	2,982	988	377	3.71	3.54
保健医療サービス	462	1,304	223	693	508	145	2.07	1.88
生活衛生サービス	1,221	3,624	194	769	147	44	6.29	4.71
飲食物調理の職業	2,542	6,927	785	2,370	893	242	3.24	2.92
接客・給仕の職業	3,011	6,809	548	1,877	399	96	5.49	3.63
居住施設・ビルの管理	153	480	188	519	385	62	0.81	0.92
その他のサービス	321	888	198	580	179	44	1.62	1.53
保安の職業	1,090	3,583	224	645	490	124	4.87	5.56
農林漁業の職業	156	374	156	505	162	58	1.00	0.74
生産工程の職業	5,894	16,653	3,775	13,202	5,589	1,279	1.56	1.26
生産設備(金属)	26	65	23	77	48	7	1.13	0.84
生産設備(金属除く)	40	108	42	130	85	10	0.95	0.83
生産整備(機械)	20	45	39	138	12	4	0.51	0.33
金属材料製造等	1,316	3,986	709	2,452	1,439	290	1.86	1.63
製品製造・加工処理	1,713	4,299	784	2,686	1,896	472	2.18	1.60
機械組立の職業	1,038	3,281	1,400	5,098	746	196	0.74	0.64
機械整備・修理の職業	715	2,022	197	692	382	68	3.63	2.92
製品検査(金属)	135	339	69	229	192	50	1.96	1.48
製品検査(金属除く)	276	696	83	279	256	75	3.33	2.49
機械検査の職業	211	590	194	632	175	51	1.09	0.93
生産関連・生産類似	404	1,222	235	789	358	56	1.72	1.55
輸送・機械運転の職業	3,490	9,200	1,178	3,736	1,938	459	2.96	2.46
鉄道運転の職業	-	-	1	5	2	-	-	-
自動車運転の職業	3,046	7,842	853	2,723	1,489	364	3.57	2.88
船舶・航空機運転	-	-	5	8	-	-	-	-
その他の輸送の職業	224	655	192	630	242	51	1.17	1.04
定置・建設機械運転	220	703	127	370	205	44	1.73	1.90
建設・採掘の職業	1,938	5,640	394	1,253	597	191	4.92	4.50
建設躯体工事の職業	340	1,157	34	129	69	23	10.00	8.97
建設の職業	543	1,601	123	361	213	57	4.41	4.43
電気工事の職業	467	1,117	111	327	141	48	4.21	3.42
土木の職業	586	1,761	125	434	174	63	4.69	4.06
採掘の職業	2	4	1	2	-	-	2.00	2.00
運搬・清掃等の職業	4,977	13,217	4,170	16,275	4,398	1,113	1.19	0.81
運搬の職業	1,882	4,478	880	3,033	1,876	377	2.14	1.48
清掃の職業	1,582	4,496	683	2,605	1,168	300	2.32	1.73
包装の職業	192	687	55	213	232	96	3.49	3.23
その他の運搬等の職業	1,321	3,556	2,552	10,424	1,122	340	0.52	0.34
分類不能の職業	-	-	2,739	8,226	-	-	-	-
(IT関連計)	1,967	5,840	782	2,834	1,190	138	2.52	2.06
(福祉関連計)	7,091	21,290	1,957	5,728	1,974	692	3.62	3.72
(うち介護関連小計)	4,597	13,819	1,233	3,842	1,555	534	3.73	3.60
合計	48,008	133,657	32,155	105,691	36,223	6,900	1.49	1.26
年齢別								
19歳以下	1,055	2,625	573	1,709	617	208	1.84	1.54
20歳～24歳	5,999	14,227	3,267	9,270	4,430	801	1.84	1.53
25歳～29歳	7,958	21,482	4,337	14,015	4,625	853	1.83	1.53
30歳～34歳	6,644	18,980	3,708	12,698	4,159	750	1.79	1.49
35歳～39歳	5,868	16,698	3,534	11,964	4,413	842	1.66	1.40
40歳～44歳	5,105	14,931	3,422	11,996	4,856	889	1.49	1.24
45歳～49歳	3,759	11,747	2,674	9,987	4,234	747	1.41	1.18
50歳～54歳	3,002	9,621	2,159	8,259	3,430	560	1.39	1.16
55歳～59歳	2,649	8,505	1,907	7,308	2,272	403	1.39	1.16
60歳～64歳	2,903	8,645	2,903	10,032	2,142	548	1.00	0.86
65歳以上	3,066	6,196	3,671	8,453	1,045	299	0.84	0.73

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年				平成26年
	平成24年平均	平成25年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%) 3,926 (▲ 0.7)	千人 (%) 3,988 ((1.6)	千人 (%) 3,968 ((1.8)	千人 (%) 3,998 ((1.7)	千人 (%) 4,012 ((1.3)	千人 (%) 3,974 ((1.6)	千人 (%) 3,956 (▲ 0.3)
就業者	3,782 (▲ 0.8)	3,861 ((2.1)	3,836 ((2.2)	3,862 ((2.6)	3,890 ((1.5)	3,856 ((2.1)	3,846 ((0.3)
雇用者	3,378 (▲ 0.8)	3,453 ((2.2)	3,419 (-)	3,444 (-)	3,465 (-)	3,482 (-)	3,428 (-)
完全失業者	144 ((2.1)	127 (▲ 11.8)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)	122 (▲ 3.9)	118 (▲ 14.5)	110 (▲ 16.7)
完全失業率	3.7% ((0.1P)	3.2% (▲ 0.5P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.8P)	3.0% (▲ 0.2P)	3.0% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.5P)
完全失業率 (全国)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (▲ 0.4P)	4.0% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.6P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成25年				平成26年
	21年	22年	23年	24年	25年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
総数	% 4.5	% 4.3	% 3.6	% 3.7	% 3.2	% P 3.3 (▲ 0.4)	% P 3.4 (▲ 0.8)	% P 3.0 (▲ 0.2)	% P 3.0 (▲ 0.5)	% P 2.8 (▲ 0.5)
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	(0.0)	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.5)
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.8)	(▲ 4.3)	(▲ 2.4)
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	(0.4)	(▲ 0.3)	(0.2)	(0.5)	(▲ 1.0)
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	(▲ 2.9)	(▲ 1.1)	(0.1)	(0.4)	(1.2)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年				平成26年
	平成24年平均	平成25年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%) 3,718 (▲ 0.4)	千人 (%) 3,778 (1.6)	千人 3,777	千人 3,788	千人 3,800	千人 3,746	千人 3,789
建設業	256 (2.8)	266 (3.9)	274	258	258	272	270
製造業	1,017 ((1.0)	978 (▲ 3.8)	976	962	976	999	908
情報通信業	71 (▲ 9.0)	80 (12.7)	83	94	77	65	83
運輸業、郵便業	205 (▲ 5.5)	201 (▲ 2.0)	201	200	190	212	186
卸売業、小売業	607 (▲ 2.1)	622 (2.5)	600	606	625	657	635
金融業、保険業	86 (▲ 11.3)	84 (▲ 2.3)	75	91	90	78	73
宿泊業、飲食サービス業	228 ((0.0)	223 (▲ 2.2)	244	204	211	235	269
教育、学習支援業	174 ((0.6)	173 (▲ 0.6)	197	168	168	159	185
医療、福祉	332 ((0.3)	361 (8.7)	402	376	328	339	410
サービス業(他に分類されないもの)	260 ((0.8)	218 (▲ 16.2)	216	188	238	229	252

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

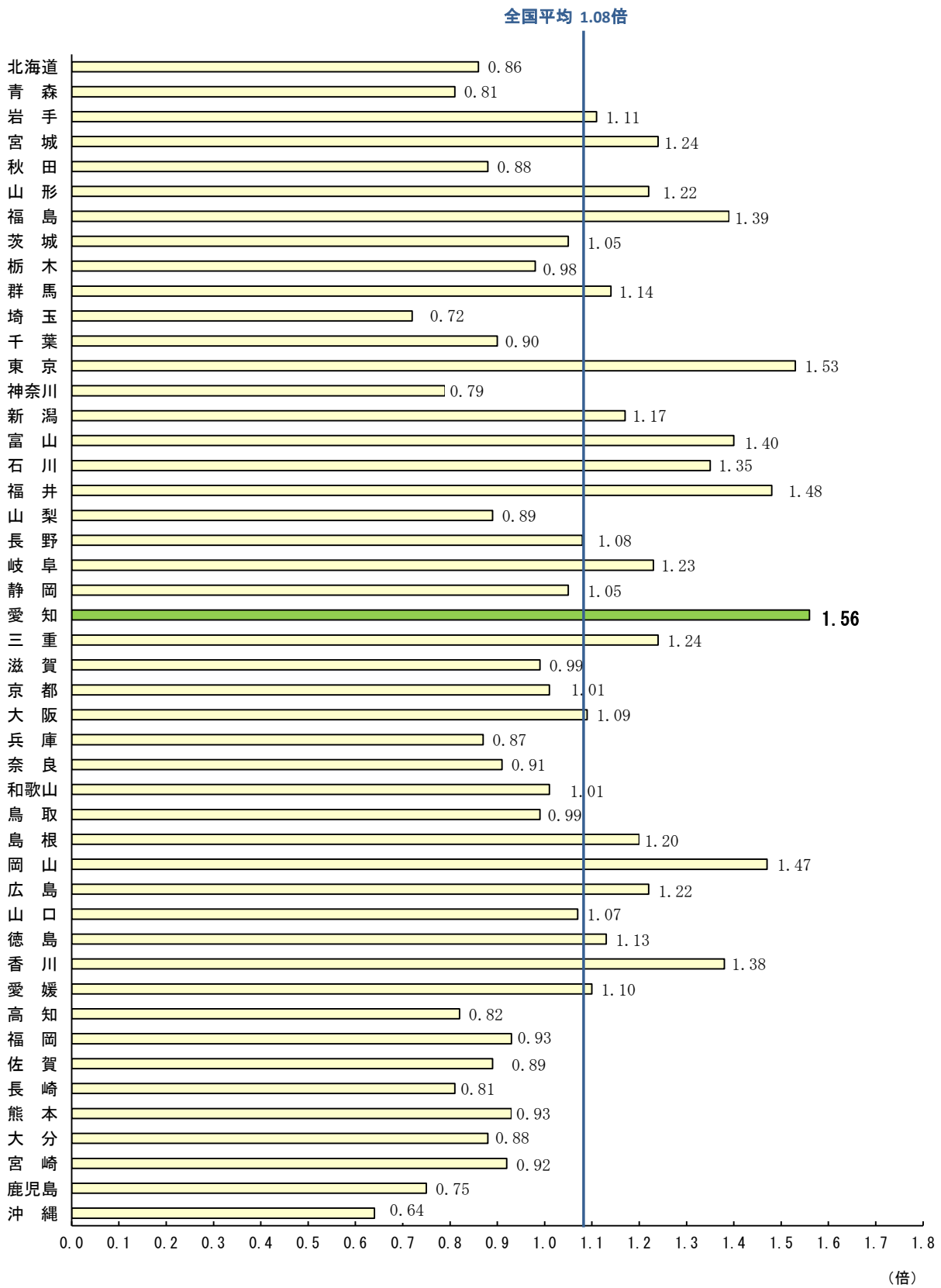
平成26年4月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年	103.0	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
25年 3月	109.6	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	99.8	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	100.8	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	103.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	113.3	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	91.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	108.8	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	108.9	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	104.1	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	99.3	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年 1月	104.3	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
2月	107.5	101.3	113.4	98.3	174.3	74.8
3月	115.3	101.7	120.9	98.5	159.2	79.6
4月	—	—	—	—	170.0	108.5

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数について、平成25年10月公表内容より基準時が平成22年に改定されたことに伴い、全ての指数が平成22年平均=100として算出されている。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年4月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」